

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社  
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥原 光憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結・税務グループマネージャー (氏名) 池上 誠  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5400-7736

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,161,370	—	△13,980	—	△18,074	—	△7,377	—
20年3月期第3四半期	1,000,925	6.7	23,461	△75.2	22,224	△74.8	12,786	△78.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△2.78	—
20年3月期第3四半期	4.79	4.69

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,829,080	727,529	727,529	39.1	266.05	266.05	266.05	
20年3月期	1,703,651	780,455	780,455	45.1	289.49	289.49	289.49	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 715,748百万円 20年3月期 769,072百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,699,000	14.2	50,000	△28.6	42,000	△37.2	33,000	△22.3	12.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,717,571,295株 20年3月期 2,741,571,295株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 27,294,177株 20年3月期 84,937,500株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 2,657,487,324株 20年3月期第3四半期 2,669,200,510株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日発表の連結業績予想修正を行っています。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

※平成21年3月期の個別業績予想

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,460,000	28,000	25,000	17,000	6.32

業績予想の修正を行っており、本資料では修正後の予想数値を記載しています。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（20年4月～12月）のガス販売量は、工業用需要及び他事業者向け供給が堅調に増加したものの、家庭用需要及び商業用需要が減少したこと等により前年同四半期比1.3%増の10,055百万m<sup>3</sup>にとどまりました。

ガス売上高については、原料費調整制度に基づく単価調整等により同19.1%増の8,658億円となりました。

このガス売上高の増加等を受け、連結売上高は同16.0%増の1兆1,613億円となりました。

一方、営業費用については経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたものの、ガス原材料費等が増加した結果、同20.2%増の1兆1,753億円となりました。

この結果、営業損益は同373億円減の△139億円、経常損益は402億円減の△180億円となりました。

これに加え、リース会計基準の適用に伴う影響額78億円及び厚生年金基金代行返上益15億円を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、四半期純損益は同200億円減の△73億円となりました。

売上高についてはガス事業の売上高がその大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により著しい季節的変動があります。

なお、前年同四半期比は参考として記載しています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

20年3月期末に比べ、総資産は減価償却の進行による有形固定資産残高等の減少があったもののLNG等原材料及び貯蔵品の残高増加並びに現金及び預金の残高増加等により1,254億円増加し、1兆8,290億円となりました。

純資産は、剰余金の配当（212億円）、その他有価証券評価差額金残高の減少（179億円）及び繰延ヘッジ損益残高の減少（105億円）等により減少し、7,275億円となりました。

総資産が増加したのに対し、自己資本（株主資本及び評価・換算差額等の合計）が減少した結果、自己資本比率は39.1%と6.0ポイント下落しました。

また、1株当たり純資産は23円44銭減少し、266円05銭となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

20年10月31日公表の21年3月期第2四半期決算短信に記載した連結業績予想に対して、前提となる経済フレームにつき、原油価格下落を反映して通期の原油価格見通しを91.29\$/bb1（1月以降平均50\$/bb1）に変更しました。なお、1月以降の為替レートの見通しについては95円/\$に変更し、通期の為替レート見通しは100円94銭/\$となります。

その結果、連結においては主に当社の個別業績予想の修正により売上高は820億円減の1兆6,990億円となるものの、営業利益は400億円増の500億円、経常利益は380億円増の420億円、当期純利益は240億円増の330億円と、それぞれ前回業績予想を上回る見通しです。

当社個別業績予想についても修正をしており、同じく20年10月31日公表の21年3月期第2四半期決算短信に記載した個別業績予想に対し、ガス売上高が原料費調整制度に基づく料金単価調整（21年1月から3月までの小口規制ガス料金の原料費調整における激変緩和措置による減収影響を含みます）、及びガス販売量減少（△2.8%）等により560億円減少すること等から、売上高は700億円減の1兆4,600億円となる見通しです。一方、原油価格見通しを下方修正したことにより原材料費が984億円減少すること等から、総費用は1,090億円減少する見込みです。

以上の要因により、営業利益は390億円増の280億円、経常利益は380億円増の250億円、当期純利益は230億円増の170億円と、それぞれ前回業績予想を上回る見通しです。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

イ 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しています。

ロ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しています。

#### ハ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しています。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「四半期連結財務諸表規則」といいます）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更は、損益に影響を及ぼしていません。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は、軽微です。

##### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、借主側では、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

借主側のこの変更による損益への影響は、軽微です。

貸主側ではこの変更による営業損益及び経常損益への影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純損益は8,108百万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
製造設備	193,683	200,585
供給設備	489,829	486,845
業務設備	59,441	60,765
その他の設備	297,887	303,189
休止設備	316	316
建設仮勘定	67,334	72,419
有形固定資産合計	1,108,493	1,124,122
無形固定資産		
のれん	1,395	1,833
その他無形固定資産	23,018	21,385
無形固定資産合計	24,413	23,219
投資その他の資産		
投資有価証券	116,861	131,443
長期貸付金	25,832	18,485
繰延税金資産	40,969	31,635
その他投資	36,743	48,072
貸倒引当金	△974	△614
投資その他の資産合計	219,432	229,022
固定資産合計	1,352,338	1,376,365
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,492	46,092
受取手形及び売掛金	182,864	172,889
リース債権及びリース投資資産	25,801	—
商品及び製品	3,655	3,742
仕掛品	96	64
原材料及び貯蔵品	67,860	34,718
繰延税金資産	31,165	13,704
その他流動資産	92,532	56,590
貸倒引当金	△728	△516
流動資産合計	476,742	327,286
資産合計	1,829,080	1,703,651

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	291,490	331,489
長期借入金	193,611	155,648
繰延税金負債	1,821	3,066
退職給付引当金	94,880	93,557
ガスホルダー修繕引当金	3,534	3,558
保安対策引当金	1,724	2,957
その他固定負債	25,211	26,346
固定負債合計	612,275	616,624
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	97,551	63,359
支払手形及び買掛金	95,181	99,352
短期借入金	8,560	8,378
未払法人税等	12,247	25,150
繰延税金負債	1	1
その他流動負債	275,734	110,327
流動負債合計	489,276	306,570
負債合計	1,101,551	923,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	585,213	634,116
自己株式	△13,206	△42,774
株主資本合計	715,916	735,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,012	31,917
繰延ヘッジ損益	△10,134	424
為替換算調整勘定	△4,046	1,479
評価・換算差額等合計	△167	33,820
少数株主持分	11,780	11,382
純資産合計	727,529	780,455
負債純資産合計	1,829,080	1,703,651

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,161,370
売上原価	843,019
売上総利益	318,350
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	277,830
一般管理費	54,500
供給販売費及び一般管理費合計	332,330
営業損失(△)	△13,980
営業外収益	
受取利息	832
受取配当金	1,571
持分法による投資利益	4,767
雑収入	5,919
営業外収益合計	13,090
営業外費用	
支払利息	8,100
雑支出	9,083
営業外費用合計	17,184
経常損失(△)	△18,074
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846
厚生年金基金代行返上益	1,559
特別利益合計	9,406
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,667
法人税、住民税及び事業税	△1,272
法人税等調整額	△633
法人税等合計	△1,905
少数株主利益	615
四半期純損失(△)	△7,377

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,667
減価償却費	99,621
長期前払費用償却額	3,135
有形固定資産除却損	2,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,322
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,027
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△1,232
受取利息及び受取配当金	△2,404
支払利息	8,100
持分法による投資損益(△は益)	△4,767
売上債権の増減額(△は増加)	△5,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,035
前払費用の増減額(△は増加)	△3,356
未収入金の増減額(△は増加)	△17,208
リース投資資産の増減額(△は増加)	△4,225
リース会計基準の適用に伴う影響額	△7,846
その他	△22,679
小計	△7,236
利息及び配当金の受取額	3,111
利息の支払額	△9,642
法人税等の支払額	△18,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,270
定期預金の払戻による収入	3,960
投資有価証券の取得による支出	△13,631
投資有価証券の売却による収入	1,258
有形固定資産の取得による支出	△100,786
無形固定資産の取得による支出	△3,473
長期前払費用の取得による支出	△1,048
固定資産の売却による収入	734
長期貸付けによる支出	△8,996
長期貸付金の回収による収入	1,136
その他	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,447

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	181
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	167,000
リース債務の返済による支出	△2
長期借入れによる収入	56,518
長期借入金の返済による支出	△24,289
社債の発行による収入	20,000
自己株式の売却による収入	212
自己株式の取得による支出	△10,405
配当金の支払額	△21,135
少数株主への配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,134
現金及び現金同等物の期首残高	43,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産 賃貸	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する 売上高	836,383	89,137	29,776	9,824	196,248	1,161,370	—	1,161,370
②セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,493	2,387	2,165	17,059	70,766	121,872	(121,872)	—
計	865,877	91,524	31,941	26,883	267,014	1,283,242	(121,872)	1,161,370
営業損益	18,590	3,484	(1,492)	7,011	7,880	35,473	(49,453)	(13,980)

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己の株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、平成20年6月13日までの買付をもちまして平成20年4月25日開催の取締役会において決議した自己の株式の取得について、取得を終了しました。

- イ 買付期間 平成20年6月4日～平成20年6月13日(約定ベース)
- ロ 買付株式数 23,984千株
- ハ 買付総額 9,999百万円
- ニ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

②自己株式の消却

当社は、平成20年7月29日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- イ 消却する株式の種類 当社普通株式
- ロ 消却する株式の数 24,000千株
- ハ 消却実施日 平成20年7月30日

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		1,000,925
II 売上原価		651,979
売上総利益		348,946
III 供給販売費及び一般管理費		
1 供給販売費	272,991	
2 一般管理費	52,493	325,485
営業利益		23,461
IV 営業外収益		
1 受取利息	274	
2 受取配当金	1,394	
3 持分法による投資利益	2,229	
4 賃貸料収入	1,153	
5 商品デリバティブ差益	1,213	
6 雑収入	4,660	10,926
V 営業外費用		
1 支払利息	7,670	
2 他受工事精算差額	1,595	
3 雑支出	2,897	12,163
経常利益		22,224
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1 減損損失	559	559
税金等調整前四半期純利益		21,665
法人税、住民税及び事業税	8,495	
法人税等調整額	△455	8,040
少数株主利益		838
四半期純利益		12,786

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,665
減価償却費	101,905
減損損失	559
のれん償却額	511
長期前払費用償却費	3,218
有形固定資産除却損	996
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△1,131
前払年金費用の増減額 (増加:△)	△6,515
保安対策引当金の増減額 (減少:△)	△2,265
受取利息及び受取配当金	△1,669
支払利息	7,670
持分法による投資損益(益: △)	△2,229
売上債権の増減額(増加: △)	7,765
たな卸資産の増減額(増加: △)	△20,899
仕入債務の増減額(減少: △)	△1,366
未払消費税等の増減額 (減少:△)	△4,843
前払費用の増減額(増加: △)	△3,672
未収入金の増減額(増加: △)	3,495
その他	△22,154
小計	81,039
利息及び配当金の受取額	1,820
利息の支払額	△8,985
法人税等の支払額	△41,895
営業活動による キャッシュ・フロー	31,978

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,751
定期預金の払戻による収入	4,351
投資有価証券の取得による 支出	△6,208
投資有価証券の売却等による 収入	1,065
有形固定資産の取得による 支出	△89,494
無形固定資産の取得による 支出	△3,549
長期前払費用の支出	△1,924
固定資産の売却による収入	1,024
長期貸付金の貸付けによる 支出	△9,803
長期貸付金の回収による 収入	1,101
その他	119
投資活動による キャッシュ・フロー	△107,071
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△3,068
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少: △)	95,000
長期借入れによる収入	58,590
長期借入金の返済による 支出	△40,766
社債の発行による収入	29,989
自己株式の売却による収入	235
自己株式の取得による支出	△39,513
配当金の支払額	△22,739
少数株主への配当金の支払 額	△274
財務活動による キャッシュ・フロー	77,451

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	34
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,393
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	40,231
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額	1,301
VIII 現金及び現金同等物の四半期 末残高	43,926

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産 賃貸	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,333	91,736	34,056	9,270	161,528	1,000,925	—	1,000,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,464	2,029	2,947	17,032	57,217	101,691	(101,691)	—
計	726,797	93,765	37,004	26,303	218,745	1,102,617	(101,691)	1,000,925
営業損益	52,712	4,312	(762)	6,331	7,781	70,375	(46,914)	23,461

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 6. その他の情報

### (1) 四半期個別決算経営成績

(平成21年3月期第3四半期累計期間ガス販売量)

		当第3四半期 累計期間 (20. 4～20. 12)	前年 同四半期 (19. 4～19. 12)	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	10,199	10,052	147	1.5	
ガス 販売量	家庭用		m <sup>3</sup>	26.35	26.88	△0.53	△2.0
			百万m <sup>3</sup>	2,053	2,061	△8	△0.4
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	1,441	1,502	△61	△4.1
		その他用	百万m <sup>3</sup>	630	643	△13	△2.1
	工業用		百万m <sup>3</sup>	4,165	4,162	3	0.1
	計		百万m <sup>3</sup>	6,236	6,307	△71	△1.1
	他事業者向け供給		百万m <sup>3</sup>	1,517	1,446	71	4.9
合計		百万m <sup>3</sup>	9,806	9,814	△8	△0.1	
平均気温		℃	19.4	19.6	△0.2	—	

(注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m<sup>3</sup>/件・月)

② 業務用の「その他用」は、公用及び医療用

(平成21年3月期第3四半期累計期間収支実績)

(単位：億円)

収益					費用				
			対前年 同四半期 増減	率 (%)				対前年 同四半期 増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	8,449	1,323	18.6	営業費	売上原価	5,767	1,580	37.7
						販管費	3,006	81	2.8
						計	8,773	1,661	23.4
その他 売上	受注工事	274	△39	△12.2	その他 費用	受注工事	288	△31	△9.8
	器具販売等	773	△21	△2.8		器具販売	723	△23	△3.1
	附帯事業	620	329	112.9		附帯事業	619	331	114.7
	計	1,668	269	19.2		計	1,631	277	20.4
総売上高		10,118	1,592	18.7	総費用		10,405	1,938	22.9
					営業損失 (△)		△286	△344	—
営業外収益		109	△7	△6.1	営業外費用		124	30	31.7
					経常損失 (△)		△301	△381	—
特別利益		—	—	—	特別損失		—	△5	△100.0
					四半期純損失 (△)		△191	△238	—

(注) ① 売上原価中の原材料費は、5,562億円 (対前年同四半期+1,579億円、+39.6%) です。

② 営業外費用中の支払利息は、69億円 (対前年同四半期+10億円、+15.8%) です。

	当第3 四半期 累計期間	前年 同四半期	増減		当第3 四半期 累計期間	前年 同四半期	増減
原油価格 (\$/bbl)	105.05	73.47	31.58	円レート (円/\$)	102.92	117.35	△14.43

(2) 当連結会計年度の見通し（前連結会計年度実績との比較）

①連結決算

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
20年度見通し	16,990	12,696	500	420	330
19年度実績	14,874	10,870	700	668	424
増 減	2,116	1,826	△200	△248	△94
増減率 (%)	14.2	16.8	△28.6	△37.2	△22.3

②個別決算

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
20年度見通し	14,600	12,360	280	250	170
19年度実績	12,680	10,658	428	443	299
増 減	1,920	1,702	△148	△193	△129
増減率 (%)	15.1	16.0	△34.7	△43.7	△43.2

		単 位	20年度見通し	19年度実績	増 減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,249	10,124	125	1.2	
ガス 販 売 量	家庭用		百万m <sup>3</sup>	3,426	3,427	△1	—
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	1,958	2,047	△89	△4.4
		その他用	百万m <sup>3</sup>	882	928	△46	△4.9
	工業用		百万m <sup>3</sup>	5,381	5,593	△212	△3.8
	計		百万m <sup>3</sup>	8,221	8,568	△347	△4.0
	他事業者向け供給		百万m <sup>3</sup>	2,077	2,058	19	0.9
	合 計		百万m <sup>3</sup>	13,724	14,053	△329	△2.3
原油価格		\$/bbl	91.29	78.71	12.58	16.0	
為替レート		円/\$	100.94	114.44	△13.50	△11.8	